

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 25

愛称：ゆとりずむ25

第18期（決算日：2017年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 25」は、去る12月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託	純 資 産 総 額
		税 込	期 中	期 中	期 中	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	
		分 配 金	騰 落 率		騰 落 率						百万円
14期(2013年12月16日)	円	円	%	13,159	%	30.1	—	63.5	—	—	650
15期(2014年12月15日)	11,885	0	15.8	14,215	14.9	30.3	—	63.1	—	0.2	751
16期(2015年12月15日)	13,046	0	9.8	14,502	8.0	24.9	—	68.2	—	0.2	764
17期(2016年12月15日)	13,309	0	2.0	14,880	2.0	28.9	—	62.4	—	0.1	835
18期(2017年12月15日)	13,562	0	1.9	15,536	2.6	26.6	—	66.1	—	—	918
	14,506	0	7.0		4.4						

- (注) 当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）15%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス（円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コーポレート（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。
- (注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2016年12月15日	13,562	—	14,880	—	28.9	—	62.4	—	0.1
12月末	13,544	△0.1	14,860	△0.1	29.3	—	63.2	—	0.1
2017年1月末	13,503	△0.4	14,779	△0.7	29.4	—	62.7	—	0.1
2月末	13,571	0.1	14,844	△0.2	29.7	—	63.6	—	0.1
3月末	13,588	0.2	14,807	△0.5	30.4	—	63.7	—	0.0
4月末	13,648	0.6	14,900	0.1	30.5	—	63.0	—	0.0
5月末	13,773	1.6	14,977	0.6	30.7	—	63.3	—	0.1
6月末	13,813	1.9	15,071	1.3	30.4	—	63.0	—	—
7月末	13,889	2.4	15,091	1.4	30.1	—	62.1	—	—
8月末	14,001	3.2	15,140	1.7	30.4	—	63.1	—	—
9月末	14,235	5.0	15,275	2.7	30.8	—	62.2	—	—
10月末	14,404	6.2	15,434	3.7	26.9	—	66.1	—	—
11月末	14,476	6.7	15,500	4.2	26.3	—	66.4	—	—
(期 末)									
2017年12月15日	14,506	7.0	15,536	4.4	26.6	—	66.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

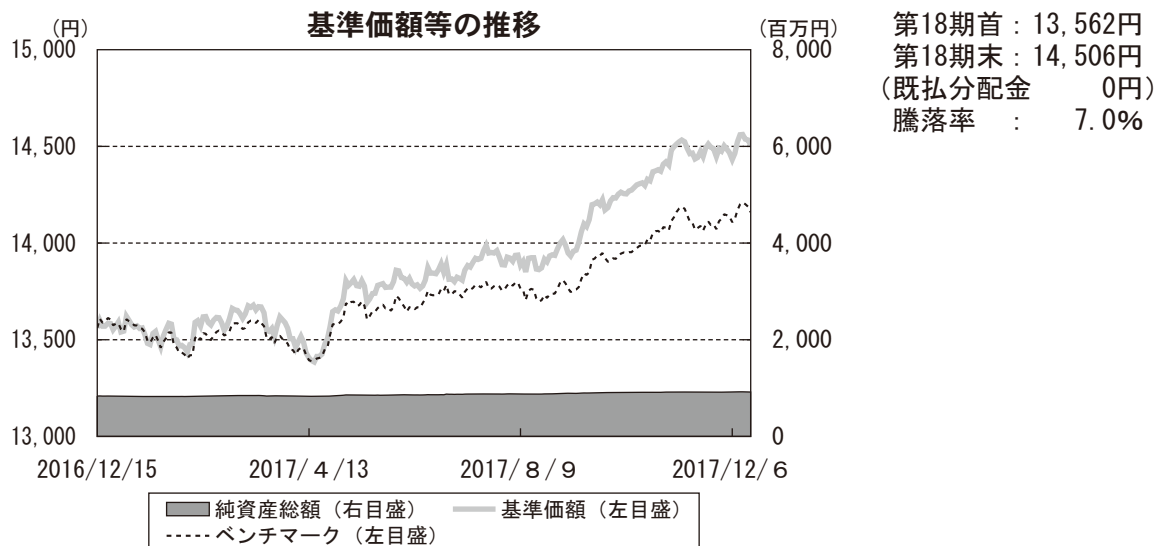
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/12/16～2017/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.4%）を2.6%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に、国内株式や海外株式の上昇等が基準価額のプラス要因となりました。
------	------------------------------------

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第18期：2016/12/16～2017/12/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月下旬にかけては、トランプ大統領の保護主義的な政策への懸念や外国為替市場が円高・米ドル安に動いたことなどを背景に上値の重い展開となりました。
- ・4月上旬から5月下旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化したことやフランス大統領選挙で反欧州連合（EU）の候補者への警戒感が高まったことなどから下落する局面もありましたが、北朝鮮が核実験などの重大な挑発行為を見送ったことやフランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことを受けて上昇に転じました。
- ・6月上旬から9月上旬にかけては、英国の総選挙において与党保守党が過半数の議席を確保出来なかったことや北朝鮮のミサイルが再び発射されたことなどから政治リスクや地政学リスクが高まるなど上値の重い展開となりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、衆議院の解散報道や与党優位の報道を背景に安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が高まったことに加え、堅調な企業業績の発表を受けて業績改善期待が高まったことなどから大きく上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・期首から2017年3月にかけては、2016年11月に新たに就任が決まった米国のトランプ大統領による減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。
- ・3月中旬以降は、トランプ政権がオバマケアの代替案を撤回したことなどを受け、同政権の政策実行力に対して疑問が高まったことや、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。
- ・4月後半以降は、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどを背景に、株式市況は上昇に転じました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一時的に株価は下落する場面もありましたが、世界景気の拡大が株式市況の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)

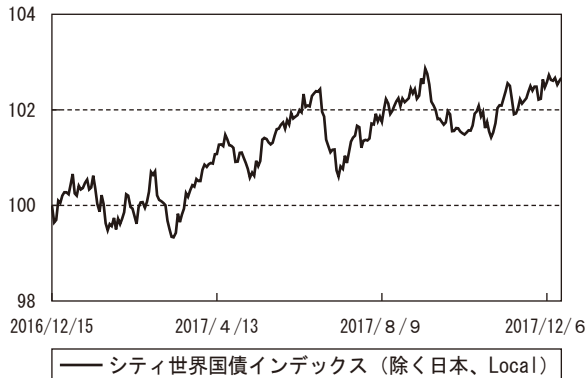


・NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

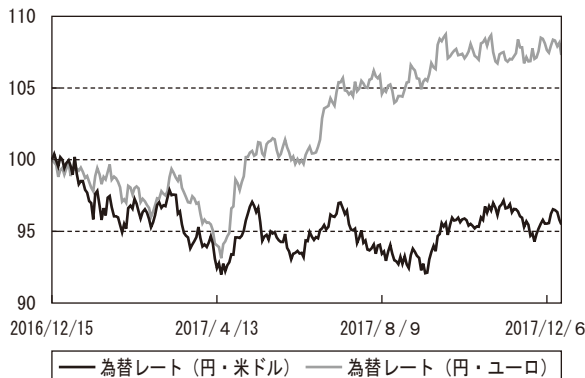
- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から2017年6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ECBが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ECB総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ライフプラン 25>

当期の資産配分の推移は以下の通りです。主に、国内株式と海外株式の上昇見通し判断等が基準価額の上昇に寄与しました。

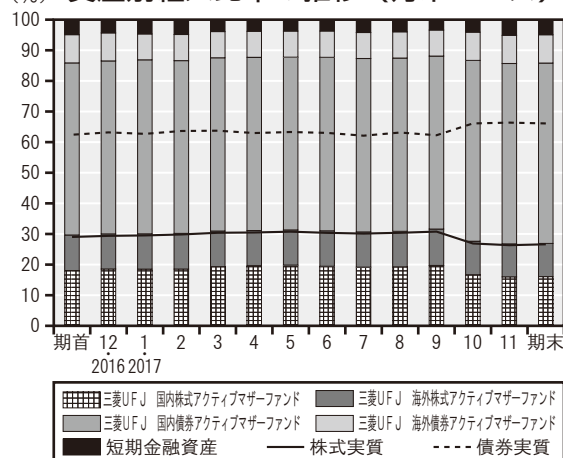
	国内 株式	国内 債券	海外 株式	海外 債券	主な変更事由
期 首	OW	UW	OW	UW	
2016年12月	OW+	UW+	OW+	UW+	日米景況感改善から国内株式・海外株式のOW幅拡大、利回り上昇観測から国内債券・海外債券のUW幅拡大。
2017年3月	OW+	—	—	—	円安・米ドル高傾向等に伴い、日本企業の業績拡大が進展するとの見方から国内株式のOW幅拡大。
6月	OW-	—	—	—	円が底堅いにもかかわらず、国内株式が一段高となったことを受け、国内株式のOW幅縮小。
10月	OW-	UW-	OW-	UW-	市況の過熱感から国内株式・海外株式のOW幅縮小、利回り低下観測から国内債券・海外債券のUW幅縮小。
期 末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）

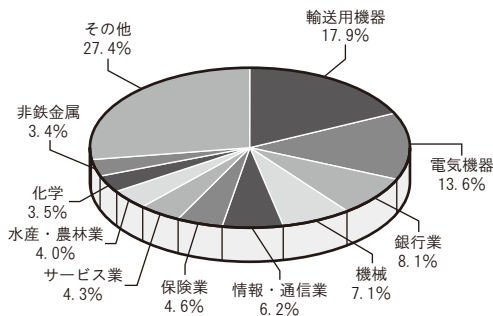


<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

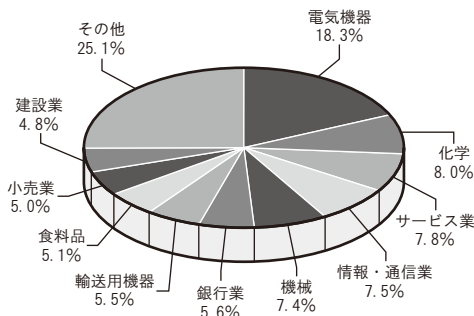
基準価額は期首に比べ30.2%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、主力事業であるシリコンウエハーの需要が世界的なデータ通信量の増加などを背景に中期的に高まっていることで業績が持続的に拡大すると判断した「信越化学工業」など53銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の流れを受けて株価が大きく上昇したことで株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や自動車メーカー各社の電気自動車開発の動きが相次いだことで中長期的な利益成長が従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「日本特殊陶業」など73銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年12月15日)



期末 (2017年12月15日)



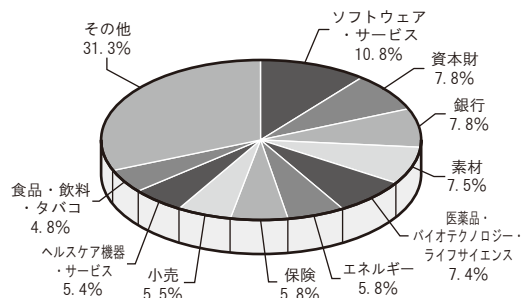
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.6%の上昇となりました。

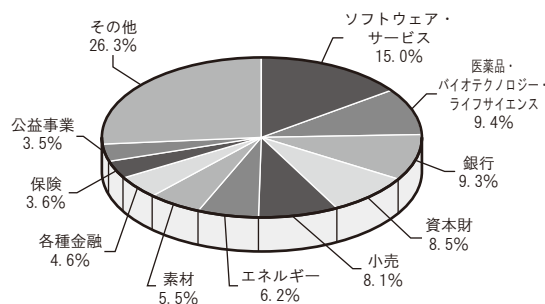
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、期首、103銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には100銘柄程度としました。
- ・ 国別構成に関しては、期を通じて、政治的な不透明感が相対的に強いと判断した欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・ 業種別構成に関しては、グローバルで力強い需要の拡大が見られた半導体関連事業が含まれる情報技術セクターの組入比率を高めた一方で、製造業の回復に対して相対的に回復ペースが鈍いと判断した生活必需品セクターの組入比率を引き下げました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITを含めて表示しています。

期末 (2017年12月15日)



<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>
基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション (平均回収期間や金利感応度) については、期首から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド (国債に対する金利差) は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)
利回り・デュレーション
期首 (2016年12月15日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	7.6年

期末 (2017年12月15日)

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーションについては、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ECBによる金融緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やECBによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年12月15日）

期末（2017年12月15日）

最終利回り	1.6%		最終利回り	1.7%
直接利回り	2.6%	➡	直接利回り	2.7%
デュレーション	7.4年		デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

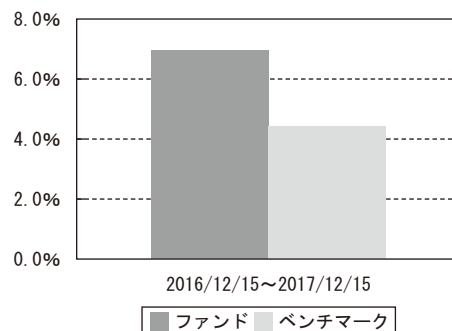
当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ ライフプラン 25＞

基準価額の騰落率は、7.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（4.4%）を2.6%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）	
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.8%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.6%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.1%程度
資産配分要因	0.6%程度
その他（信託報酬等）	△0.5%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（16.3%）を13.9%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、機械などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、東京エレクトロンなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクス総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強みを持つ。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを背景に半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待し、期首より保有しました。決算において好業績が確認されたことや半導体メモリーメーカーによる投資が堅調であるとの報道がなされたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウインドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウインドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCI KOKUSA I インデックス(円換算ベース))の騰落率(12.5%)を6.1%上回りました。

- ・通貨配分効果では、カナダドルや英ポンドのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、今後も高い成長が見込めると判断した情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与し、ベンチマークを上回る結果となりました。銘柄選択効果においては、競争優位性のある製品販売を行っている半導体関連企業や、ソフトウェア・サービス関連事業を手掛ける企業などの株価上昇がプラスに寄与し、ベンチマークを上回る結果となりました。なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・TENCENT HOLDINGS LTD (中国/ソフトウェア・サービス)：中国のインターネット関連会社で、インターネットゲームや、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供しています。堅調な中国経済を背景に、同社のサービスへの需要拡大が評価されたことなどから期を通じて株価は上昇しました。引き続き、同社の業界内での優位性は安定していると判断することから保有を継続しています。
- ・MICRON TECHNOLOGY INC (アメリカ/半導体・半導体製造装置)：アメリカの半導体関連メーカー。グローバルで、半導体関連需要が堅調であることを背景に、同社の業績改善が期待されることなどから新規買付けを実施しました。期中、需要拡大を背景に株価は堅調に推移しましたが、一方で割高感が高まったと判断したことから、利益確定の全部売却を実施しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・SIGNATURE BANK (アメリカ/銀行)：アメリカの地方銀行。主に、法人、個人向けに一般銀行サービスを提供しています。アメリカの景気回復を背景に、同社の業績が改善する

と判断して新規買付けを実施しましたが、期中、アメリカの金利が低下したことを背景に、株価は軟調に推移しました。一方で、同社の業績見通しは今後安定していくと判断したことから引き続き保有を継続しています。

- ・GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ／資本財）：米国のコングロマリット（複合企業）。発電機や航空機向けエンジン、電気製品などの幅広い製品を提供しています。同社のビジネスを取り巻く環境が悪化したこと、および経営陣のリストラクチャリング遂行に対する不透明感が高まったことなどを背景に株価は下落しました。なお、同社の業績見通しが引き続き厳しいと判断したことから、期中に全部売却を実施しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））の騰落率（0.5%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

（プラス要因）

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年12月16日～2017年12月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,285

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ライフプラン 25>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の拡大を背景とする企業業績の好調、米国の減税を含む税制改革等は、国内外の株式市況に好影響を及ぼすとみています。また、米国の政策金利の引き上げが緩やかであるなど、世界的に金融が緩和された状態は概ね維持される見込みです。ただ、2017年9月以降の株価上昇がやや急速であり、今後過熱感解消に伴う短期的な需給調整はあり得ますが、国内外の株式市況の大勢上昇基調は続くと考えています。為替は、金融政策の方向性の違い等から、円安・米ドル高に振れやすいものの、米国の金利上昇が緩やかと見込まれ、円安の余地は限定的とみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証一部上場企業（3月期決算）の2018年3月期上期決算は、前年同期比大幅な増益となりました。国内外での景気の持ち直しが追い風となった製造業で好調さが目立っています。2017年9月以降株価は大きく上昇しましたが、企業業績から見た投資指標面の割高感はないと考えます。また、安倍内閣による「人づくり革命」と「生産性革命」を柱とする新しい政策パッケージの策定により、日本の人材力の向上や国内企業の生産性の向上などに資する政策が実行されることになれば、国内企業の稼ぐ力は一段と強化され、株式の投資魅力度は高まるものと思われます。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・海外株式市況は、堅調な企業業績を受けて好調な地合いを保つと思われる一方で、アメリカにおける税制改革案の評価によって、値動きの荒い展開となる可能性もあります。同法案は2018年以降の企業の設備投資等の行方を左右する為、特に重要であると考えられますが、引き続き同法案のアメリカ景気に対する実効性に注目しています。金融政策に関しては、将来の段階的なアメリカの利上げに関してはほぼ株価に織り込まれていると考えられ、株式市場に対して大きなサプライズにはならないと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る

投資成果をめざします。

- ・投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着き等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.971	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.399)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.115)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	153	1.103	
期中の平均基準価額は、13,870円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	48,201	61,288	79,672	107,840
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	89,045	127,147	41,780	59,647
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	14,391	24,227	22,463	38,671
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14,945	42,799	13,511	38,475

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,347,542千円	10,833,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,732,765千円	4,726,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.86	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,931	百万円 4,378	% 20.0	百万円 23,416	百万円 4,664	% 19.9

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,856	百万円 295	% 6.1	百万円 5,977	百万円 1,267	% 21.2
投資信託証券	33	—	—	88	4	4.5
為替直物取引	731	96	13.1	1,982	803	40.5

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,173	百万円 888	% 14.4	百万円 5,991	百万円 1,267	% 21.1

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 －	% －	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 122	百万円 339	百万円 216

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 －	百万円 200	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	998千円
うち利害関係人への支払額 (B)	181千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	126,808	95,336	147,485
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	329,852	377,117	541,012
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	60,862	52,790	99,611
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	26,955	28,389	84,922

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	147,485	16.0
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	541,012	58.5
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	99,611	10.8
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	84,922	9.2
コール・ローン等、その他	51,156	5.5
投資信託財産総額	924,186	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,727,496千円)の投資信託財産総額(4,750,599千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(44,786,624千円)の投資信託財産総額(44,976,702千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.40円	1 カナダドル＝87.92円	1 メキシコペソ＝5.89円	1 ユーロ＝132.50円
1 イギリスポンド＝151.00円	1 スイスフラン＝113.68円	1 スウェーデンクローネ＝13.32円	1 ノルウェークローネ＝13.55円
1 デンマーククローネ＝17.80円	1 ポーランドズロチ＝31.37円	1 オーストラリアドル＝86.23円	1 香港ドル＝14.39円
1 シンガポールドル＝83.54円	1 マレーシアリングgit＝27.56円	1 南アフリカランド＝8.32円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	924, 186, 660
コール・ローン等	49, 379, 345
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	147, 485, 966
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	541, 012, 904
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	99, 611, 190
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	84, 922, 555
未収入金	1, 774, 700
(B) 負債	5, 714, 974
未払解約金	1, 333, 881
未払信託報酬	4, 363, 629
未払利息	68
その他未払費用	17, 396
(C) 純資産総額(A－B)	918, 471, 686
元本	633, 165, 690
次期繰越損益金	285, 305, 996
(D) 受益権総口数	633, 165, 690口
1万口当たり基準価額(C／D)	14, 506円

<注記事項>

- ①期首元本額 615, 709, 263円
 期中追加設定元本額 78, 615, 817円
 期中一部解約元本額 61, 159, 390円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4506円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月16日～ 2017年12月15日
費用控除後の配当等収益額	9, 098, 108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	48, 059, 767円
収益調整金額	146, 469, 908円
分配準備積立金額	131, 027, 222円
当ファンドの分配対象収益額	334, 655, 005円
1万口当たり収益分配対象額	5, 285円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19, 252
受取利息	449
支払利息	△ 19, 701
(B) 有価証券売買損益	65, 645, 009
売買益	69, 233, 363
売買損	△ 3, 588, 354
(C) 信託報酬等	△ 8, 467, 882
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	57, 157, 875
(E) 前期繰越損益金	131, 027, 222
(F) 追加信託差損益金	97, 120, 899
(配当等相当額)	(146, 390, 306)
(売買損益相当額)	(△ 49, 269, 407)
(G) 計(D＋E＋F)	285, 305, 996
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	285, 305, 996
追加信託差損益金	97, 120, 899
(配当等相当額)	(146, 469, 908)
(売買損益相当額)	(△ 49, 349, 009)
分配準備積立金	188, 185, 097

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド全体(5,475,857千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
マルハニチロ	52	—	—
サカタのタネ	49	—	—
建設業（4.8％）			
インベスターズクラウド	—	6.7	49,178
鹿島建設	94	—	—
前田建設工業	—	73.5	120,246
五洋建設	68.1	—	—
住友林業	—	54.2	106,069
九電工	—	24.4	130,540
食料品（5.1％）			
森永製菓	16.8	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	47	201,160
味の素	37.1	—	—
ニチレイ	—	31.8	101,442
日本たばこ産業	—	32.9	122,355
化学（7.9％）			
東ソー	195	15.8	38,141
信越化学工業	—	19.9	226,760
J S R	—	47.1	103,855
東京応化工業	28.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	72.4	87,350
宇部興産	—	6.1	19,276
アース製薬	—	11.1	63,270
日東電工	—	12.8	129,536
医薬品（3.0％）			
田辺三菱製薬	—	48.6	116,591
そーせいグループ	3	—	—
第一三共	—	46.6	132,810
ペプチドリーム	8	—	—
石油・石炭製品（1.6％）			
J X T Gホールディングス	—	194.7	133,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（－％）			
旭硝子	48	—	—
東海カーボン	196	—	—
日本特殊陶業	30	—	—
鉄鋼（－％）			
新日鐵住金	58.4	—	—
大和工業	13.2	—	—
非鉄金属（4.1％）			
三井金属鉱業	—	21	126,630
住友金属鉱山	71	50	214,900
U A C J	249	—	—
古河電気工業	22.5	—	—
金属製品（0.5％）			
S U M C O	102	—	—
L I X I L グループ	—	13.7	41,168
機械（7.4％）			
三浦工業	—	44.9	126,573
東芝機械	—	192	149,568
島精機製作所	46.4	—	—
ナブテスコ	14	—	—
SMC	3.8	1.4	62,664
日立建機	32	22.5	86,962
ダイキン工業	7.1	—	—
C K D	28	—	—
T H K	—	49.5	198,000
三菱重工業	76	—	—
電気機器（18.3％）			
日立製作所	69	—	—
三菱電機	75	—	—
富士電機	—	241	192,318
安川電機	57	—	—
マブチモーター	23.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	7.9	17.9	273,959
富士通	113	—	—
セイコーエプソン	—	57.3	150,011
日立国際電気	—	69.4	215,487
アルプス電気	27.5	—	—
アドバンテスト	—	97.6	207,595
キーエンス	1	—	—
フェローテックホールディングス	—	67.2	155,030
カシオ計算機	23.6	—	—
ファナック	5.8	—	—
ローム	—	16.9	196,885
小糸製作所	13.6	—	—
リコー	—	142.3	144,007
東京エレクトロン	7.8	—	—
輸送用機器 (5.5%)			
トヨタ紡織	14.3	—	—
川崎重工業	303	—	—
いすゞ自動車	53	—	—
トヨタ自動車	33	—	—
東京ラヂエーター製造	60	—	—
KYB	443	—	—
河西工業	115	—	—
本田技研工業	34.6	23.3	88,120
スズキ	20	31	195,920
SUBARU	40.3	—	—
ヤマハ発動機	29	51.1	180,127
精密機器 (1.0%)			
朝日インテック	16.3	—	—
ニプロ	—	56.2	86,604
その他製品 (4.5%)			
パイロットコーポレーション	17	—	—
タカラトミー	—	34.5	52,336
NISSHA	—	43.2	145,800
任天堂	2.3	4.2	180,726
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	12	—	—
陸運業 (2.9%)			
小田急電鉄	—	45.3	111,302
名古屋鉄道	73	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	—	27	130,680
情報・通信業 (7.5%)			
L I N E	—	35	166,425
フジ・メディア・ホールディングス	—	48.9	85,134
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18.1	88,056
NTTドコモ	29.5	—	—
東宝	23.3	—	—
D T S	15	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	12.9	—	—
アイネス	10	—	—
コナミホールディングス	—	18.5	118,400
ソフトバンクグループ	30.5	19.5	174,154
卸売業 (3.0%)			
伊藤忠商事	—	85.1	162,838
三井物産	49	—	—
日立ハイテクノロジーズ	18.2	—	—
三菱商事	30	—	—
阪和興業	—	19.5	90,090
小売業 (4.9%)			
ゲンキョー	—	29.9	121,693
スタートトゥデイ	20.3	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	37.1	161,014
ユナイテッドアローズ	—	29.5	133,782
ニトリホールディングス	6.2	—	—
ファーストリテイリング	2.8	—	—
銀行業 (5.6%)			
新生銀行	200	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	271	216,393
三井住友フィナンシャルグループ	34	52.7	252,538
琉球銀行	26	—	—
みずほフィナンシャルグループ	356	—	—
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	31.9	97,295
大和証券グループ本社	55	—	—
保険業 (1.4%)			
SOMPOホールディングス	—	28.3	121,067
第一生命ホールディングス	78	—	—
東京海上ホールディングス	15.5	—	—
T&Dホールディングス	78.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	—	7.7	15,592
アコム	145	—	—
ジャックス	70	—	—
オリックス	32	22.8	42,761
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	43	—	—
東京建物	54	—	—
レオパレス21	—	115.5	105,798
エス・ティ・ティ都市開発	40	—	—
サービス業 (7.8%)			
パーソルホールディングス	46	—	—
夢真ホールディングス	—	64.8	69,012
エムスリー	23.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	20	—	—
ディー・エヌ・エー	—	36.8	85,192
ライク	—	34.8	89,749
ビー・エム・エル	14.8	—	—
サイバーエージェント	—	31.6	132,878
エン・ジャパン	—	18.6	94,116
リクルートホールディングス	17.6	—	—
日本郵政	—	26.1	34,060
共立メンテナンス	—	31.9	148,973
合 計	株 数 ・ 金 額	5,256	3,281
	銘柄数<比率>	86	66

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(5,278,152千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,780,000 (150,000)	4,414,361 (150,002)	58.3 (2.0)	— (—)	56.3 (—)	— (—)	2.0 (2.0)
金融債券	100,000 (100,000)	100,451 (100,451)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)
普通社債券	2,800,000 (2,800,000)	2,823,841 (2,823,841)	37.3 (37.3)	— (—)	4.1 (4.1)	30.6 (30.6)	2.6 (2.6)
合 計	6,680,000 (3,050,000)	7,338,653 (3,074,294)	96.9 (40.6)	— (—)	60.4 (4.1)	31.9 (31.9)	4.6 (4.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第710回国庫短期証券	—	150,000	150,002	2017/12/25
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	106,812	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	49,905	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,828	2057/3/20
第332回利付国債(10年)	0.6	40,000	41,665	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	70,000	73,012	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	104,444	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	50,000	51,951	2024/9/20
第338回利付国債(10年)	0.4	110,000	113,724	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	120,000	124,065	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	62,053	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	112,956	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	101,033	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,097	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,551	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,341	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,143	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	93,930	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	110,000	149,955	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,659	2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4	10,000	13,521	2038/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第30回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,470	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	10,000	13,205	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,822	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	30,000	38,601	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	70,000	93,231	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	40,000	51,690	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	50,878	2042/ 9 /20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,521	2043/ 3 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	63,811	2043/ 6 /20
第40回利付国債 (30年)		1.8	20,000	25,073	2043/ 9 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	20,000	24,626	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	24,645	2044/ 9 /20
第45回利付国債 (30年)		1.5	20,000	23,687	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	90,000	106,597	2045/ 3 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	30,000	34,753	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	10,000	10,069	2046/ 3 /20
第54回利付国債 (30年)		0.8	30,000	30,071	2047/ 3 /20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,247	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	23,941	2026/ 6 /20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	71,585	2026/ 9 /20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,233	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,936	2027/ 3 /20
第96回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,978	2027/ 6 /20
第98回利付国債 (20年)		2.1	70,000	84,132	2027/ 9 /20
第99回利付国債 (20年)		2.1	180,000	217,049	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	10,000	12,192	2028/ 3 /20
第103回利付国債 (20年)		2.3	30,000	37,012	2028/ 6 /20
第105回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,333	2028/ 9 /20
第108回利付国債 (20年)		1.9	20,000	23,970	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,715	2029/ 3 /20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,551	2029/ 6 /20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	61,509	2029/ 9 /20
第114回利付国債 (20年)		2.1	60,000	74,013	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,441	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	40,000	49,080	2030/ 6 /20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	36,501	2030/ 9 /20
第125回利付国債 (20年)		2.2	40,000	50,423	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,939	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	60,000	72,752	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	60,000	72,013	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	80,000	95,056	2032/ 3 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	84,322	2032/ 9 /20
第143回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,686	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	30,000	36,221	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,350	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	70,000	83,575	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	70,000	82,503	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	20,000	23,569	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	60,000	69,804	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	67,744	2035/ 3 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,906	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	50,000	56,396	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	80,000	87,400	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	40,000	39,931	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,294	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	20,000	20,629	2037/3/20
小	計		3,780,000	4,414,361	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,451	2020/5/27
小	計		100,000	100,451	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	107,216	2023/6/23
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,734	2024/9/25
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,955	2022/12/7
第50回日本電気		0.29	100,000	100,180	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,286	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,112	2021/9/17
第1回日本生命2017基金		0.304	100,000	100,086	2021/8/2
第11回あおぞら銀行		0.1	100,000	99,923	2020/6/9
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	208,278	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,742	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス		0.402	100,000	100,379	2020/4/30
第64回アコム		0.88	100,000	100,450	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,526	2020/2/25
第49回野村ホールディングス		0.437	300,000	302,085	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド		0.58	100,000	100,854	2022/3/9
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,272	2020/12/18
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	100,097	2022/10/12
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.64	100,000	101,172	2022/1/27
第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー (2017)		0.568	100,000	100,054	2023/1/11
第19回ルノー		0.36	200,000	200,576	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)		0.448	200,000	200,864	2022/5/26
小	計		2,800,000	2,823,841	
合	計		6,680,000	7,338,653	

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	円 9,771	% —	% —	% 99.2	% —
2月末	10,012	2.5	0.4	99.0	—
3月末	10,749	10.0	4.3	97.4	—
4月末	10,465	7.1	3.7	97.7	—
5月末	10,951	12.1	6.8	98.0	—
6月末	10,107	3.4	△ 3.6	99.0	—
7月末	10,365	6.1	2.4	97.4	—
8月末	10,149	3.9	2.9	99.0	—
9月末	10,227	4.7	2.4	97.2	—
10月末	10,858	11.1	7.8	97.2	—
11月末	11,369	16.4	13.7	97.8	—
12月末	11,808	20.8	17.5	98.2	—
2017年1月末	11,969	22.5	17.8	98.6	—
(期 末) 2017年2月15日	12,356	26.5	20.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

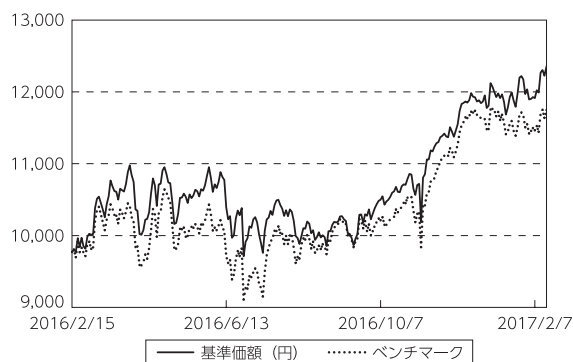
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（ＥＵ）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75～93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし

業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「ＫＹＢ」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコム ホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。

- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののＴＯＰＩＸと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くともみられることなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2016年２月16日～2017年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.576 (0.576)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.576	
期中の平均基準価額は、10,752円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年２月16日～2017年２月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,261	24,783,556	19,284	26,841,692
		(△ 232)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年２月16日～2017年２月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	24,783	5,996	24.2	26,841	5,986	22.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	306	374	358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,711千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,180千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)			
マルハニチロ	—	45	147,825
建設業 (—%)			
大林組	112.5	—	—
熊谷組	160	—	—
東洋建設	180	—	—
大和ハウス工業	13	—	—
食料品 (3.5%)			
森永製菓	141	15.8	73,075
江崎グリコ	16.1	—	—
明治ホールディングス	9.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	39,220
味の素	15	33	74,695
アリアケジャパン	12.9	6.2	38,874
ニチレイ	—	16.1	40,749
繊維製品 (—%)			
東レ	179	—	—
ワコールホールディングス	74	—	—
化学 (5.4%)			
住友化学	—	124	77,996
東ソー	93	161	159,068
三井化学	103	—	—
東京応化工業	—	46	178,710
ダイセル	50.1	—	—
花王	21.3	—	—
天馬	43.1	—	—
ニプロ	8.8	—	—
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	20	—	—
中外製薬	16	—	—
小野薬品工業	9.6	—	—
そーせいグループ	13	—	—
ペプチドリーム	23.5	13.6	75,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	20.2	—	—
ブリヂストン	21.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
旭硝子	—	85	78,710
東海カーボン	—	242	117,370
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	—	27.2	76,840
大和工業	—	11.2	38,304
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	212	82,256
UACJ	—	210	66,570
古河電気工業	192	—	—
金属製品 (2.5%)			
SUMCO	—	109	188,570
機械 (11.3%)			
富士機械製造	—	41	63,960
牧野フライス製作所	—	38	40,622
オーエスジー	11	—	—
ディスコ	—	10.5	177,765
島精機製作所	—	49	190,120
SMC	1.6	2.4	76,008
小松製作所	25	—	—
日立建機	—	63	171,738
クボタ	28.2	—	—
荏原製作所	—	11.9	40,281
ダイキン工業	—	6.8	74,800
日本ビストンリング	—	15	35,625
ホシザキ	10.4	—	—
ジェイテクト	85	—	—
日立造船	79	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	—	118	75,638
三菱電機	—	68.2	116,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	—	56	120,904
マブチモーター	41	17	106,760
日本電産	11.5	10.8	115,344
ダブル・スコープ	44	—	—
富士通	—	119	77,457
アルプス電気	—	24.2	82,643
フォスター電機	37.5	—	—
キーエンス	—	1.8	79,812
スタンレー電気	33.5	—	—
カシオ計算機	—	50.5	78,477
ファナック	—	7	157,920
村田製作所	15.7	—	—
小糸製作所	52.7	12.6	73,710
東京エレクトロン	—	13.4	154,770
輸送用機器 (13.3%)			
川崎重工業	—	213	78,171
日産自動車	246	—	—
いすゞ自動車	—	75	117,000
トヨタ自動車	26.4	—	—
日野自動車	36.7	—	—
東京ラヂエーター製造	—	70	70,420
KYB	—	400	249,600
大同メタル工業	44	—	—
カルソニックカンセイ	162	—	—
太平洋工業	76.3	—	—
ケーヒン	27	—	—
河西工業	—	56	77,168
アイシン精機	19	14	78,540
本田技研工業	—	33.1	120,186
スズキ	—	34.6	154,765
富士重工業	42.3	17.5	76,702
シマノ	4.7	—	—
精密機器 (1.0%)			
HOYA	10.6	—	—
朝日インテック	13	16.3	75,550
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	55	—	—
パイロットコーポレーション	15	9.4	42,911
ビジョン	—	13	40,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	—	0.4	9,076
電気・ガス業 (1.8%)			
イーレックス	—	35	136,500
陸運業 (1.0%)			
相鉄ホールディングス	124	—	—
東日本旅客鉄道	16.2	—	—
西武ホールディングス	37	—	—
南海電気鉄道	61	—	—
名古屋鉄道	—	73	38,617
日立物流	—	16.8	38,287
情報・通信業 (6.9%)			
ネクソン	24.5	—	—
オプティム	—	6.3	33,012
ヤフー	—	148	79,180
大塚商会	14.5	—	—
東京放送ホールディングス	—	19	38,608
日本テレビホールディングス	19.5	—	—
KDDI	49.6	—	—
NTTドコモ	106.6	28.1	75,336
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.8	39,707
アイネス	20	10	11,670
ソフトバンクグループ	17	29.2	253,164
卸売業 (3.0%)			
IDOM	73	—	—
伊藤忠商事	57.9	—	—
三井物産	—	45.5	77,714
日立ハイテクノロジーズ	—	15.7	75,360
三菱商事	—	29	76,879
ミスミグループ本社	27.8	—	—
小売業 (2.4%)			
ローソン	9.6	—	—
ブロンコビリー	16	—	—
スタートトゥデイ	11.9	30.3	74,992
ウエルシアホールディングス	7.2	—	—
クスリのアオキ	20.5	—	—
良品計画	3.5	—	—
ケーズホールディングス	11.1	—	—
ニトリホールディングス	4.8	6	75,540
ファーストリテイリング	—	1	37,050

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
銀行業 (8.4%)						
新生銀行	—	40	8,280			
あおぞら銀行	115	—	—			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	610.4	420	322,770			
りそなホールディングス	—	126	78,561			
三井住友フィナンシャルグループ	26	25.6	117,145			
ふくおかフィナンシャルグループ	219	—	—			
スルガ銀行	21.7	—	—			
琉球銀行	—	25	40,925			
みずほフィナンシャルグループ	477.4	356	75,080			
証券・商品先物取引業 (1.3%)						
大和証券グループ本社	—	33	23,743			
野村ホールディングス	—	104	79,164			
丸三証券	18	—	—			
保険業 (4.1%)						
アニコム ホールディングス	86	—	—			
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.8	—	—			
第一生命ホールディングス	—	63	140,175			
東京海上ホールディングス	—	8.1	40,645			
T&Dホールディングス	—	75	136,762			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
その他金融業 (0.5%)						
イオンフィナンシャルサービス	17.9	—	—			
ジャックス	—	70	35,700			
オリックス	57.6	—	—			
不動産業 (2.5%)						
三井不動産	66	43	116,551			
東京建物	—	48.3	78,342			
サービス業 (4.9%)						
テンブホールディングス	—	19.5	38,220			
エムスリー	—	25.6	73,728			
アウトソーシング	14.1	23.5	89,652			
セブテニ・ホールディングス	34	—	—			
リゾートトラスト	30.6	—	—			
リクルートホールディングス	—	29.6	154,512			
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	16.5	19,866			
共立メンテナンス	10.3	—	—			
合 計	株 数 ・ 金 額	5,367	5,111	7,686,646		
	銘柄数<比率>	91	86	<98.5%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,686,646	96.2
コール・ローン等、その他	300,185	3.8
投資信託財産総額	7,986,831	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,986,831,286
コール・ローン等	70,771,480
株式(評価額)	7,686,646,500
未収入金	222,837,706
未収配当金	6,575,600
(B) 負債	186,151,009
未払金	153,089,771
未払解約金	33,061,182
未払利息	56
(C) 純資産総額(A－B)	7,800,680,277
元本	6,313,193,154
次期繰越損益金	1,487,487,123
(D) 受益権総口数	6,313,193,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,356円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,277,669,571円
 期中追加設定元本額 2,020,870,065円
 期中一部解約元本額 3,985,346,482円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2356円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,329,306,841円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	326,766,122円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	796,957,267円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	127,207,616円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	467,036,352円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	453,204,093円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式20型	74,895,238円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式40型	80,218,413円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	811,265,402円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	546,518,349円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	159,795,530円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,140,021,931円
合計	6,313,193,154円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,416,666
受取配当金	135,449,215
受取利息	1,608
その他収益金	3,819
支払利息	△ 37,976
(B) 有価証券売買損益	1,720,354,296
売買益	2,761,765,074
売買損	△1,041,410,778
(C) 保管費用等	△ 78
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,855,770,884
(E) 前期繰越損益金	△ 189,460,560
(F) 追加信託差損益金	130,000,490
(G) 解約差損益金	△ 308,823,691
(H) 計(D+E+F+G)	1,487,487,123
次期繰越損益金(H)	1,487,487,123

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI K O K U S A I インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 金 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年12月15日	円	%		%	%	%	%
	15,909	—	208,866	—	96.0	—	1.0
12月末	15,756	△ 1.0	205,853	△ 1.4	96.4	—	1.0
2017年1月末	15,794	△ 0.7	205,260	△ 1.7	96.7	—	1.0
2月末	16,161	1.6	209,080	0.1	97.7	—	1.0
3月末	16,236	2.1	210,646	0.9	98.1	—	0.2
4月末	16,432	3.3	211,427	1.2	97.8	—	0.2
5月末	16,663	4.7	213,893	2.4	98.2	—	0.7
6月末	16,989	6.8	216,772	3.8	97.9	—	—
7月末	17,206	8.2	218,313	4.5	97.9	—	—
8月末	17,193	8.1	217,004	3.9	97.8	—	—
9月末	18,138	14.0	226,693	8.5	97.6	—	—
10月末	18,492	16.2	231,678	10.9	98.0	—	—
11月末	18,723	17.7	232,889	11.5	98.0	—	—
(期 末) 2017年12月15日	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

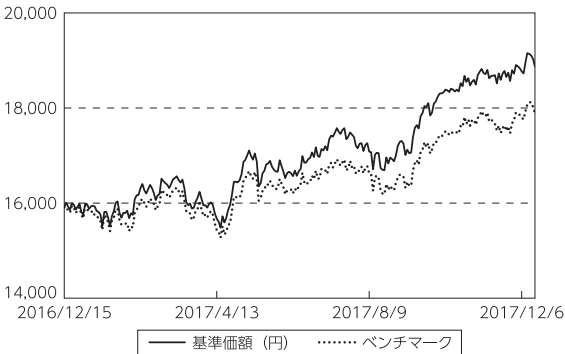
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.5%)を6.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2017年3月にかけては、2016年11月に新たに就任が決まった米国のトランプ大統領による減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。
- ・3月中旬以降は、トランプ政権がオバマケアの代替案を撤回したことなどを受け、同政権の政策実行力に対して疑問が高まったことや、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。
- ・4月後半以降は、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどを背景に、株式市況は上昇に転じました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一時的に株価は下落する場面もありましたが、世界景気の拡大が株式市況の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。
- ・為替市況は期首に比べ、4.5%の円高・米ドル安、7.3%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、期首、103銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には100銘柄程度としました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて、政治的な不透明感が相対的に強いと判断した欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・業種別構成に関しては、グローバルで力強い需要の拡大が見られた半導体関連事業が含まれる

情報技術セクターの組入比率を高めた一方で、製造業の回復に対して相対的に回復ペースが鈍いと判断した生活必需品セクターの組入比率を引き下げました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（12.5%）を6.1%上回りました。
- ・通貨配分効果では、カナダドルや英ポンドのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、今後も高い成長が見込めると判断した情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与し、ベンチマークを上回る結果となりました。銘柄選択効果においては、競争優位性のある製品販売を行っている半導体関連企業や、ソフトウェア・サービス関連事業を手掛ける企業などの株価上昇がプラスに寄与し、ベンチマークを上回る結果となりました。なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）：中国のインターネット関連会社で、インターネットゲームや、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供しています。堅調な中国経済を背景に、同社のサービスへの需要拡大が評価されたことなどから期を通じて株価は上昇しました。引き続き、同社の業界内での優位性は安定していると判断することから保有を継続しています。
- ・MICRON TECHNOLOGY INC（アメリカ／半導体・半導体製造装置）：アメリカの半導体関連メーカー。グローバルで、半導体関連需要が堅調であることを背景に、同社の業績改善が期待されることなどから新規買付けを実施しました。期中、需要拡大を背景に株価は堅調に推移しましたが、一方で割高感が高まったと判断したことから、

利益確定の全部売却を実施しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ SIGNATURE BANK (アメリカ／銀行) : アメリカの地方銀行。主に、法人、個人向けに一般銀行サービスを提供しています。アメリカの景気回復を背景に、同社の業績が改善すると判断して新規買付けを実施しましたが、期中、アメリカの金利が低下したことを背景に、株価は軟調に推移しました。一方で、同社の業績見通しは今後安定していくと判断したことから引き続き保有を継続しています。
- ・ GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ／資本財) : 米国のコングロマリット(複合企業)。発電機や航空機向けエンジン、電気製品などの幅広い製品を提供しています。同社のビジネスを取り巻く環境が悪化したこと、および経営陣のリストラクチャリング遂行に対する不透明感が高まったことなどを背景に株価は下落しました。なお、同社の業績見通しが引き続き厳しいと判断したことから、期中に全部売却を実施しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 海外株式市況は、堅調な企業業績を受けて好調な地合いを保つと思われる一方で、アメリカにおける税制改革案の評価によって、値動きの荒い展開となる可能性もあります。同法案は2018年以降の企業の設備投資等の行方を左右する為、特に重要であると考えられますが、引き続き同法案のアメリカ景気に対する実効性に注目しています。金融政策に関しては、将来の段階的なアメリカの利上げに関してはほぼ株価に織り込まれていると考えられ、株式市場に対して大きなサプライズにはならないと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 52	% 0.309	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(52)	(0.305)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.024	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.067	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.066)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	67	0.400	
期中の平均基準価額は、16,981円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,986 (47)	千アメリカドル 32,796 (—)	百株 7,341	千アメリカドル 39,686
	カナダ	618	千カナダドル 3,010	757	千カナダドル 3,497
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	725 (—)	1,349 (△ 4)	101	370
	イタリア	82	139	—	—
	フランス	323	639	408	1,161
	オランダ	110	370	51	153
	スペイン	581 (41)	490 (2)	343 (41)	437 (2)
	ベルギー	155	784	251	703
	オーストリア	47	90	106	314
	フィンランド	72	272	94	356
	ポルトガル	—	—	238	386
	イギリス	105	319	80	360
	イギリス	4,440	千イギリスポンド 1,287	4,056 (58)	千イギリスポンド 2,318 (83)
	スイス	168 (3)	千スイスフラン 582 (145)	75 (6)	千スイスフラン 1,492 (291)
	スウェーデン	152	千スウェーデンクローネ 3,100	45	千スウェーデンクローネ 1,330
	ノルウェー	270 (—)	千ノルウェークローネ 3,716 (△ 116)	52	千ノルウェークローネ 722
	デンマーク	85	千デンマーククローネ 2,727	185	千デンマーククローネ 5,934
	オーストラリア	104	千オーストラリアドル 275	327	千オーストラリアドル 913
	香港	—	千香港ドル —	536	千香港ドル 1,707

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUINIX INC	—	—	0.4	161
	VORNADO REALTY TRUST	3	305	3	307
	小 計	3	305	3	468
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	—	—	8	299
	小 計	—	—	8	299
	ユ ー ロ 計	—	—	8	299

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率 (2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,833,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,726,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,856	百万円 295	% 6.1	百万円 5,977	百万円 1,267	% 21.2
投資信託証券	33	—	—	88	4	4.5
為替直物取引	731	96	13.1	1,982	803	40.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,995千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,038千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	244	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	34	—	—	—	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	58	—	—	—	電気通信サービス
AVERY DENNISON CORP	56	—	—	—	素材
ANALOG DEVICES INC	—	83	710	79,843	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	—	26	381	42,896	資本財
CHEVRON CORP	60	71	857	96,370	エネルギー
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	59	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	33	—	—	—	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC	75	—	—	—	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	51	—	—	—	エネルギー
ECOLAB INC	45	—	—	—	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	31	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	10	—	—	—	公益事業
FEDEX CORP	—	18	443	49,861	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	139	—	—	—	資本財
HALLIBURTON CO	63	102	454	51,059	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	55	—	—	—	自動車・自動車部品
HOME DEPOT INC	34	47	867	97,546	小売
ELI LILLY & CO	—	57	495	55,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINCOLN NATIONAL CORP	132	—	—	—	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	62	—	—	—	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	—	31	522	58,677	各種金融
MASCO CORP	—	164	689	77,553	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	66	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	204	—	—	—	銀行
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	213	—	—	—	銀行
PULTEGROUP INC	142	198	655	73,635	耐久消費財・アパレル
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	13	340	38,267	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	72	—	—	—	資本財

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
SCHWAB (CHARLES) CORP	141	64	325	36,619	各種金融
SEMPRA ENERGY	26	73	851	95,689	公益事業
WESTERN DIGITAL CORP	—	93	774	87,072	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STATE STREET CORP	43	—	—	—	各種金融
SYSCO CORP	—	92	564	63,420	食品・生活必需品小売り
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	58	—	—	—	メディア
VULCAN MATERIALS CO	—	29	356	40,125	素材
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	34	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO & CO	127	—	—	—	銀行
TYSON FOODS INC-CL A	57	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	97	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	51	—	—	—	耐久消費財・アパレル
COMERICA INC	—	64	537	60,368	銀行
CENTENE CORP	—	81	805	90,541	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	50	96	576	64,841	消費者サービス
NETFLIX INC	—	28	531	59,700	小売
CITRIX SYSTEMS INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SIGNATURE BANK	—	10	140	15,762	銀行
AUTODESK INC	—	73	776	87,263	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	—	83	871	97,950	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	113	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC	12	8	1,045	117,468	小売
NVIDIA CORP	25	—	—	—	半導体・半導体製造装置
F5 NETWORKS INC	25	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	61	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	79	51	557	62,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	56	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	214	225	1,111	124,942	銀行
EQT CORP	47	—	—	—	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	—	120	761	85,575	食品・飲料・タバコ
EXPEDIA INC	25	—	—	—	小売
CBRE GROUP INC - A	156	175	747	84,032	不動産
LULULEMON ATHLETICA INC	72	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VMWARE INC-CLASS A	56	80	970	109,082	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	—	24	529	59,511	小売
TERADATA CORP	100	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	30	—	—	—	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	53	60	687	77,232	ソフトウェア・サービス
CABOT OIL & GAS CORP	—	133	365	41,042	エネルギー
T-MOBILE US INC	—	112	703	79,071	電気通信サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	83	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	56	—	—	—	運輸
WABTEC CORP	—	55	425	47,858	資本財
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	13	514	57,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-A	63	47	840	94,460	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	—	53	447	50,268	自動車・自動車部品
SPLUNK INC	71	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	44	46	449	50,472	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	84	86	622	69,962	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	—	23	238	26,752	ソフトウェア・サービス

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALPHABET INC-CL C		8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHIRE PLC-ADR		—	24	363	40,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WHITEWAVE FOODS CO		53	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KRAFT HEINZ CO/THE		48	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC		—	120	892	100,328	ソフトウェア・サービス
INVUITY INC		1,200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC		44	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IHS MARKIT LTD		—	66	299	33,636	商業・専門サービス
XL GROUP LTD		—	105	370	41,590	保険
CBOE GLOBAL MARKETS INC		—	52	667	75,039	各種金融
DOWDUPONT INC		—	100	706	79,450	素材
DELPHI TECHNOLOGIES PLC		—	17	87	9,886	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	5,722	3,415	27,934	3,139,836	
	銘 柄 数 < 比 率 >	66	47	—	<66.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP		—	272	717	63,109	保険
SUNCOR ENERGY INC		104	—	—	—	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		—	38	873	76,785	運輸
PEMBINA PIPELINE CORP		—	75	335	29,521	エネルギー
VERESEN INC		320	—	—	—	エネルギー
WASTE CONNECTIONS INC		100	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	524	385	1,926	169,416	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE		—	254	233	30,921	公益事業
THYSSENKRUPP AG		—	99	235	31,209	素材
BEIERSDORF AG		—	20	201	26,684	家庭用品・パーソナル用品
VONOVIA SE		—	39	162	21,568	不動産
ZALANDO SE		—	33	155	20,582	小売
SCHAEFFLER AG		—	91	126	16,709	自動車・自動車部品
DUERR AG		44	24	247	32,795	資本財
UNIPER SE		—	105	274	36,429	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	44	667	1,636	216,900	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	8	—	<4.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
AZIMUT HOLDING SPA		—	82	130	17,298	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	—	82	130	17,298	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA		234	48	84	11,195	自動車・自動車部品
THALES SA		38	29	256	33,948	資本財
CREDIT AGRICOLE SA		—	225	322	42,789	銀行
SCOR SE		117	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	389	303	663	87,933	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE		—	26	224	29,761	資本財
NN GROUP NV		114	62	232	30,868	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA		—	83	225	29,815	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	114	172	682	90,445	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<1.9%>	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円
ENDESA SA	—	—	—	—
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	41	134	17,758
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	—	26	80	10,668
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	—	323	133	17,740
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	154 1	391 3	348 —
				46,167 <1.0%>
(ユーロ…ベルギー)				
GALAPAGOS NV	—	16	115	15,252
KBC GROEP NV	—	44	319	42,392
BPOST SA	157	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	157 1	60 2	435 —
				57,644 <1.2%>
(ユーロ…オーストリア)				
ERSTE GROUP BANK AG	106	—	—	—
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	—	47	141	18,749
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106 1	47 1	141 —
				18,749 <0.4%>
(ユーロ…フィンランド)				
NOKIAN RENKAAT OYJ	104	23	85	11,266
NESTE OYJ	—	58	303	40,173
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	104 1	82 2	388 —
				51,440 <1.1%>
(ユーロ…ポルトガル)				
JERONIMO MARTINS	238	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	238 1	— —	— —
				— <—%>
(ユーロ…イギリス)				
DIALOG SEMICONDUCTOR PLC	66	—	—	—
TECHNIPFMC PLC	—	90	215	28,555
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	66 1	90 1	215 —
				28,555 <0.6%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,372 11	1,898 24	4,642 —
				615,134 <13.1%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	1,693	112	16,955
NEXT PLC	46	—	—	—
SAGE GROUP PLC/THE	404	—	—	—
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	—	368	233	35,207
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	—	337	93	14,172
BT GROUP PLC	616	—	—	—
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	161	208	31,511
3I GROUP PLC	291	202	180	27,286
JOHNSON MATTHEY PLC	92	—	—	—
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	761	180	79	12,067
ITV PLC	1,043	533	88	13,397
ATKINS (WS) PLC	122	—	—	—
BRITVIC PLC	447	—	—	—
ASHTAD GROUP PLC	196	40	78	11,823
MONEYSUPERMARKET.COM	—	386	133	20,084
BEAZLEY PLC	—	439	211	31,966
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,018 10	4,343 10	1,420 —
				214,472 <4.6%>

銘柄	株数	株数	期末		業 種 等
			評価額	金額	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	27	9	236	26,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS RE AG	44	—	—	—	保険
ABB LTD-REG	—	86	222	25,292	資本財
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	—	79	260	29,652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACTELION LTD-REG	14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BR	0.76	0.3	228	25,919	素材
小 計	株数・金額	85	175	947	107,708
銘柄数＜比率＞	4	4	—	<2.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
SWEDISH MATCH AB	115	86	2,822	37,598	食品・飲料・タバコ
KINDRED GROUP PLC	—	91	1,046	13,945	消費者サービス
SAAB AB-B	—	44	1,797	23,940	資本財
小 計	株数・金額	115	222	5,667	75,484
銘柄数＜比率＞	1	3	—	<1.6%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	—	96	1,700	23,048	電気通信サービス
MARINE HARVEST	—	121	1,641	22,240	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	—	217	3,342	45,288
銘柄数＜比率＞	—	2	—	<1.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	127	45	1,528	27,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S	31	13	823	14,663	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	158	58	2,352	41,866
銘柄数＜比率＞	2	2	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	431	177	492	42,432	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	108	92	741	63,939	銀行
JB HI-FI LTD	—	47	119	10,304	小売
小 計	株数・金額	540	317	1,353	116,676
銘柄数＜比率＞	2	3	—	<2.5%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,200	675	2,413	34,724	素材
TENCENT HOLDINGS LTD	159	148	5,878	84,592	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	1,359	823	8,291	119,317
銘柄数＜比率＞	2	2	—	<2.5%>	
合 計	株数・金額	13,894	11,856	—	4,645,202
銘柄数＜比率＞	101	100	—	<98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2017年12月15日現在の組入れはございません。

銘 柄		期首(前期末)
		口 数
(アメリカ) EQUINIX INC		千口 0.4
小 計	口 数	0.4
	銘 柄 数	1
(ユーロ…フランス) KLEPIERRE		8
ユ ー ロ 計	口 数	8
	銘 柄 数	1
合 計	口 数	8
	銘 柄 数	2

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,645,202	% 97.8
コール・ローン等、その他	105,397	2.2
投資信託財産総額	4,750,599	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (4,727,496千円) の投資信託財産総額 (4,750,599千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.40円	1 カナダドル=87.92円	1 ユーロ=132.50円	1 イギリスポンド=151.00円
1 スイスフラン=113.68円	1 スウェーデンクローネ=13.32円	1 ノルウェークローネ=13.55円	1 デンマーククローネ=17.80円
1 オーストラリアドル=86.23円	1 香港ドル=14.39円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,784,307,866
コール・ローン等	102,601,181
株式(評価額)	4,645,202,479
未収入金	33,714,150
未収配当金	2,790,056
(B) 負債	71,823,578
未払金	33,708,000
未払解約金	38,115,546
未払利息	32
(C) 純資産総額(A－B)	4,712,484,288
元本	2,497,539,222
次期繰越損益金	2,214,945,066
(D) 受益権総口数	2,497,539,222口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,869円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,304,966,855円
 期中追加設定元本額 273,230,805円
 期中一部解約元本額 1,080,658,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8869円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	52,790,922円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	209,815,384円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	225,597,439円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	444,405,294円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	593,472,526円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	187,858,338円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	72,774,748円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	710,824,571円
合計	2,497,539,222円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,326,975
受取配当金	72,716,038
受取利息	24,049
その他収益金	611,766
支払利息	△ 24,878
(B) 有価証券売買損益	756,965,786
売買益	1,215,696,275
売買損	△ 458,730,489
(C) 保管費用等	△ 3,244,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	827,048,675
(E) 前期繰越損益金	1,953,035,613
(F) 追加信託差損益金	190,014,376
(G) 解約差損益金	△ 755,153,598
(H) 計(D+E+F+G)	2,214,945,066
次期繰越損益金(H)	2,214,945,066

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI＜総合＞ （国内債券投資収益指数）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226

(注) NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	円 13,926	% —	373.37	% —	% 98.6	% —
2月末	14,198	2.0	379.83	1.7	95.8	—
3月末	14,340	3.0	382.91	2.6	97.6	—
4月末	14,491	4.1	386.25	3.5	96.5	—
5月末	14,553	4.5	387.60	3.8	96.6	—
6月末	14,749	5.9	392.36	5.1	94.7	—
7月末	14,621	5.0	389.24	4.3	97.7	—
8月末	14,470	3.9	385.24	3.2	98.5	—
9月末	14,475	3.9	385.50	3.3	97.2	—
10月末	14,437	3.7	384.44	3.0	96.5	—
11月末	14,342	3.0	381.97	2.3	95.2	—
12月末	14,277	2.5	379.82	1.7	96.0	—
2017年1月末	14,204	2.0	377.74	1.2	95.8	—
(期 末) 2017年2月15日	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

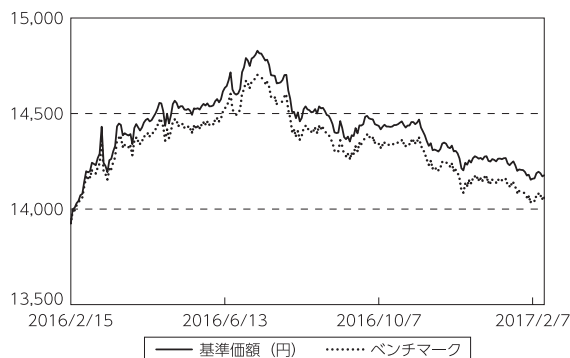
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票において欧州連合（ＥＵ）離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレーション懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレーション期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

- ・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.8%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
- ・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

- ・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がりには欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2016年２月16日～2017年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年２月16日～2017年２月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,656,961	千円 1,959,121 (350,000)
	特殊債券	502,308	—
	社債券	1,417,636	1,725,252

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年２月16日～2017年２月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,576	百万円 1,683	% 22.2	百万円 3,684	百万円 429	% 11.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 —	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

〇組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,090,000 (350,000)	6,748,606 (350,036)	66.0 (3.4)	— (—)	56.0 (—)	6.1 (—)	3.9 (3.4)
金融債券	500,000 (500,000)	502,162 (502,162)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	2.9 (2.9)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,726,731 (2,726,731)	26.7 (26.7)	— (—)	1.1 (1.1)	17.7 (17.7)	7.9 (7.9)
合 計	9,290,000 (3,550,000)	9,977,499 (3,578,929)	97.6 (35.0)	— (—)	57.1 (1.1)	25.8 (19.7)	14.7 (14.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第647回国庫短期証券		—	40,000	40,001	2017/2/27
第648回国庫短期証券		—	100,000	100,007	2017/3/6
第649回国庫短期証券		—	160,000	160,017	2017/3/13
第652回国庫短期証券		—	50,000	50,009	2017/3/27
第369回利付国債（2年）		0.1	50,000	50,299	2018/10/15
第120回利付国債（5年）		0.2	300,000	303,003	2019/9/20
第5回利付国債（40年）		2.0	70,000	92,505	2052/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	70,000	86,654	2054/3/20
第305回利付国債（10年）		1.3	70,000	72,923	2019/12/20
第313回利付国債（10年）		1.3	100,000	105,807	2021/3/20
第315回利付国債（10年）		1.2	130,000	137,420	2021/6/20
第321回利付国債（10年）		1.0	260,000	274,336	2022/3/20
第326回利付国債（10年）		0.7	240,000	250,612	2022/12/20
第328回利付国債（10年）		0.6	100,000	103,967	2023/3/20
第330回利付国債（10年）		0.8	130,000	137,168	2023/9/20
第332回利付国債（10年）		0.6	150,000	156,421	2023/12/20
第333回利付国債（10年）		0.6	130,000	135,573	2024/3/20
第334回利付国債（10年）		0.6	190,000	198,145	2024/6/20
第335回利付国債（10年）		0.5	100,000	103,597	2024/9/20
第336回利付国債（10年）		0.5	100,000	103,634	2024/12/20
第338回利付国債（10年）		0.4	140,000	144,002	2025/3/20
第339回利付国債（10年）		0.4	180,000	185,229	2025/6/20
第340回利付国債（10年）		0.4	80,000	82,359	2025/9/20
第341回利付国債（10年）		0.3	120,000	122,478	2025/12/20
第342回利付国債（10年）		0.1	120,000	120,324	2026/3/20
第343回利付国債（10年）		0.1	120,000	120,277	2026/6/20
第344回利付国債（10年）		0.1	70,000	70,133	2026/9/20
第345回利付国債（10年）		0.1	20,000	20,029	2026/12/20
第23回利付国債（30年）		2.5	40,000	53,306	2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	40,000	52,669	2037/3/20
第28回利付国債（30年）		2.5	40,000	53,821	2038/3/20
第30回利付国債（30年）		2.3	40,000	52,593	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	20,000	25,978	2039/9/20
第32回利付国債（30年）		2.3	30,000	39,696	2040/3/20
第33回利付国債（30年）		2.0	30,000	37,895	2040/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	60,000	78,630	2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	40,000	50,932	2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	30,000	37,608	2042/9/20
第38回利付国債（30年）		1.8	10,000	12,331	2043/3/20
第39回利付国債（30年）		1.9	50,000	62,853	2043/6/20
第40回利付国債（30年）		1.8	30,000	37,023	2043/9/20
第42回利付国債（30年）		1.7	80,000	96,890	2044/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	20,000	24,232	2044/9/20
第46回利付国債（30年）		1.5	90,000	104,566	2045/3/20
第48回利付国債（30年）		1.4	30,000	34,148	2045/9/20

銘	柄	当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第50回利付国債 (30年)		0.8	20,000	19,720	2046/ 3 /20
第53回利付国債 (30年)		0.6	40,000	37,264	2046/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,400	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	24,137	2026/ 6 /20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,138	2026/ 9 /20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,761	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,017	2027/ 3 /20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,184	2027/ 6 /20
第98回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,153	2027/ 9 /20
第99回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,527	2027/12/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,400	2028/ 9 /20
第108回利付国債 (20年)		1.9	50,000	60,003	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,790	2029/ 3 /20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,661	2029/ 6 /20
第113回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,318	2029/ 9 /20
第114回利付国債 (20年)		2.1	80,000	98,778	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,472	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	110,000	134,844	2030/ 6 /20
第121回利付国債 (20年)		1.9	10,000	12,136	2030/ 9 /20
第123回利付国債 (20年)		2.1	30,000	37,273	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	120,000	150,913	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	85,277	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	30,000	36,113	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,521	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,359	2032/ 3 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	119,251	2032/ 9 /20
第141回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,854	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	30,000	35,307	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,602	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,859	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,867	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	92,811	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	50,000	57,930	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	79,926	2034/ 9 /20
第151回利付国債 (20年)		1.2	30,000	33,194	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	66,305	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,405	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	99,196	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	138,448	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,360	2036/ 9 /20
小	計		6,090,000	6,748,606	
金融債券					
い第762号農林債券		0.3	100,000	100,532	2018/11/27
い第765号農林債券		0.3	100,000	100,600	2019/ 2 /27
第283回信金中金債		0.35	100,000	100,467	2018/ 6 /27
第286回信金中金債		0.35	100,000	100,564	2018/ 9 /27

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
第202号商工債券（3年）	0.01	100,000	99,999	2019/11/27
小 計		500,000	502,162	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,435	2017/5/31
第469回東北電力	1.543	100,000	107,751	2023/6/23
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,326	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	199,806	2021/9/17
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	210,436	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,591	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,463	2020/4/30
第63回アコム	0.99	100,000	100,198	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,700	2018/9/5
第26回三菱ＵＦＪリース	0.441	100,000	100,659	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,589	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	201,546	2018/2/26
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,628	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	100,130	2020/12/18
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	99,837	2022/1/27
第1回エイチエスビーシー・ホールディングス	0.45	200,000	198,974	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.615	100,000	99,786	2021/12/15
第17回ルノー	0.75	200,000	201,854	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,022	2017/6/23
小 計		2,700,000	2,726,731	
合 計		9,290,000	9,977,499	

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,977,499	96.9
コール・ローン等、その他	319,655	3.1
投資信託財産総額	10,297,154	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,297,154,711
コール・ローン等	265,797,991
公社債(評価額)	9,977,499,550
未収入金	29,274,500
未収利息	20,071,170
前払費用	4,511,500
(B) 負債	70,313,683
未払金	21,117,600
未払解約金	49,195,872
未払利息	211
(C) 純資産総額(A－B)	10,226,841,028
元本	7,213,887,494
次期繰越損益金	3,012,953,534
(D) 受益権総口数	7,213,887,494口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,177円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,677,040,538円
 期中追加設定元本額 5,065,222,648円
 期中一部解約元本額 2,528,375,692円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,177円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	4,156,945,720円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	582,963,327円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	519,933,093円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	330,435,700円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	372,519,979円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	90,836,883円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式２０型	127,034,502円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式４０型	51,023,345円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	435,920,495円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	162,571,079円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	383,703,371円
合計	7,213,887,494円

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,769,269
受取利息	63,893,476
支払利息	△ 124,207
(B) 有価証券売買損益	12,732,830
売買益	108,072,000
売買損	△ 95,339,170
(C) 保管費用等	△ 154
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	76,501,945
(E) 前期繰越損益金	1,836,296,252
(F) 追加信託差損益金	2,216,342,886
(G) 解約差損益金	△1,116,187,549
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,012,953,534
次期繰越損益金(H)	3,012,953,534

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年12月15日	28,595	—	438.85	—	97.6	—
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—
(期 末)						
2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

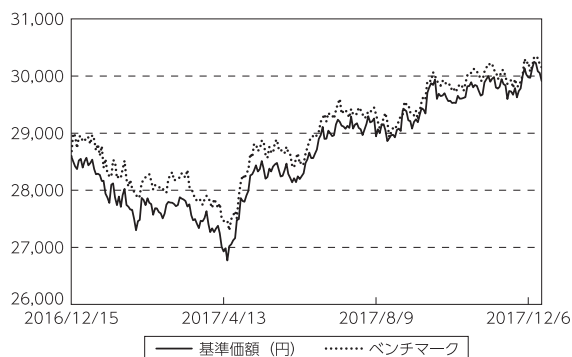
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終えました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ＥＣＢが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終えました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ＥＣＢ総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着いた等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もＥＣＢは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

			買付額	売付額
外国債	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	14,711	14,830
	イタリア	国債証券	74,951	79,141
	フランス	国債証券	19,304	18,249
	オランダ	国債証券	7,948	6,051
	スペイン	国債証券	70,132	59,879
	アイルランド	国債証券	13,124	20,766
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ － (3,000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 32,078	千マレーシアリンギット － (3,000)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド －	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8	
小 計						16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小 計						9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小 計						339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
						千ユーロ	千円	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28	
		アイルランド	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
			2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
			2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計						19,646,234		
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22	
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7	
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7	
小 計						2,856,773		
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12	
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13	
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30	
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1	
小 計						193,891		
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13	
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25	
小 計						128,980		
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25	
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25	
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23	
小 計						2,570,649		
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21	
小 計						9,087		
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1	
小 計						166,628		
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31	
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30	
小 計						988,908		
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21	
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31	
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15	
小 計						215,113		
合 計						43,660,835		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,786,624千円）の投資信託財産総額（44,976,702千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.40円	1 カナダドル＝87.92円	1 メキシコペソ＝5.89円	1 ユーロ＝132.50円
1 イギリスポンド＝151.00円	1 スウェーデンクローネ＝13.32円	1 ノルウェークローネ＝13.55円	1 ポーランドズロチ＝31.37円
1 オーストラリアドル＝86.23円	1 シンガポールドル＝83.54円	1 マレーシアリングgit＝27.56円	1 南アフリカランド＝8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A－B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	28,389,849円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	58,520,582円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	19,389,850円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D＋E＋F＋G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。